

< 目 次 >

2款 総務費 1項 総務管理費 7目 企画費

2 企画推進費

- 1 遊学都市・ながさき推進費 P 1
- 2 交流の産業化リーディング事業費 P 3
- 3 「長崎×若者」推進費 P 8
- 5 長崎開港450周年記念事業費 P 12

3 定住促進費

- 3 ながさきウェルカム推進費 P 16

7 【補助】新市庁舎建設事業費

- 1 新市庁舎建設工事等 P 20
- 2 市庁舎別館跡地整備 P 23

2款 総務費 1項 総務管理費 16目 地域振興費

1 地域コミュニティ推進費

- 1 地域コミュニティ推進事業費 P 26
- 2 地域コミュニティ推進交付金 P 27



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
118～ 119	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	2-1	游学都市・ながさき 推進費	千円 2,880

1 概 要

長崎のまちが学生で賑わう貴重な学びの場となるように、長崎地域の大学と連携し、学びの場としての魅力向上と長崎で学ぶ魅力の発信に取り組む。

2 事業内容

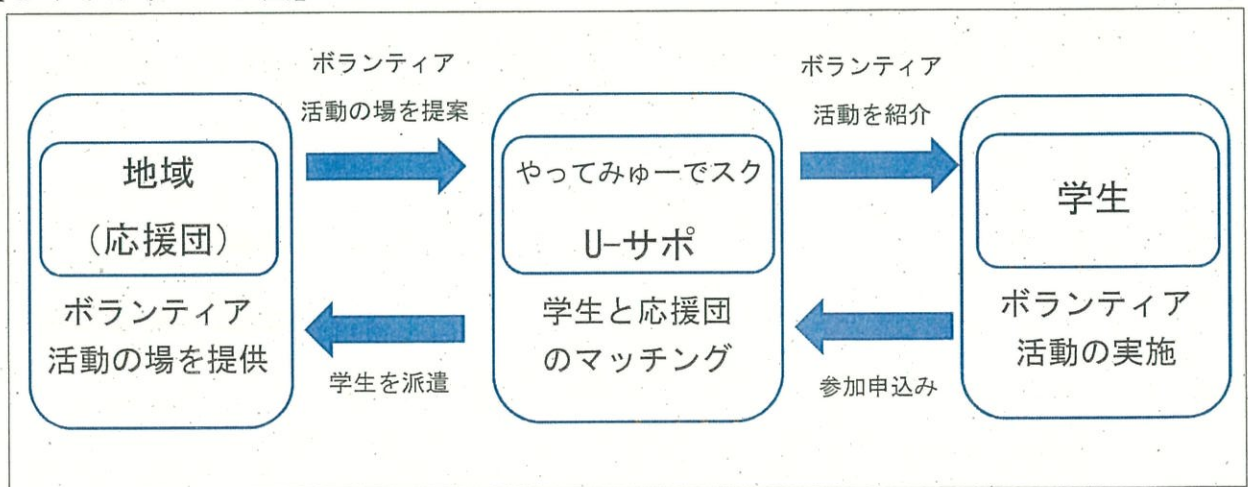
(1) 学生地域連携活動支援事業「游学のまち de やってみゅーで“U-サポ”」

学生と地域の連携を深め、学生が人間的に成長できる機会をつくるため、ボランティア参加を希望する学生と地域でボランティアの機会を提供する団体等（応援団）をつなぐ取組みを行う。

長崎大学の自主的社会的活動支援プログラム「やってみゅーでスク」の仕組みを、長崎地域の7大学に拡大。長崎大学へ運営を委託し、平成23年度から実施している。

ア 学生地域連携活動支援事業委託料 2,000千円

【しくみのイメージ図】



(2) 「游学のまち長崎」動画制作プロジェクト【令和2年度新規分】

長崎地域の7大学から公募で集めた学生によるプロジェクトチームを組織して、長崎の大学・まちで過ごす楽しさを発信する動画制作に取り組む、完成した動画をSNS等で発信する。

他大学の学生との交流の中で協力して動画をつくり上げる経験を通して、新たな学びの機会を提供するとともに、制作する動画がターゲットである進学を控えた若年層の感性に響くものとなるよう、学生主体での制作とする。

ア 実施内容

プロジェクトでの取組みについて、映画等の制作実績を有する長崎県立大学にコーディネートを委託し、次のことに取り組む。

(ア) 動画の撮影・編集に係る知識・技術の習得

4Kカメラを活用した撮影・動画編集技術を身につけるためのワークショップや映画監督などを招いた講演会を開催する。

(イ) 学生の動画制作作業・動画のブラッシュアップ

学生が主体的に制作した動画に対し、内容の確認や助言を行い、動画の質を向上させる。

(ウ) 制作した動画の広報

- ・学生が広報の知識を身につけるためのワークショップを実施する。
- ・ポスター等の紙媒体や映像メディア、WEB 媒体等を活用し、制作した動画を広く周知する。

(エ) 制作した動画の配信・活用

動画共有サイトでの配信、オープンキャンパスでの放映、大学ホームページへの掲載、大学の設置校での放映など、制作した動画の活用を図る。

イ 「游学のまち長崎」動画制作プロジェクトコーディネート業務委託料 880千円

3 「游学のまち長崎」動画制作プロジェクトのスケジュール

実施内容	令和2年度			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
動画の撮影・編集に係る知識・技術の習得	→			
学生の動画制作作業・動画のブラッシュアップ		→		
制作した動画の広報			→	
制作した動画の配信				→

4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,880	440	—	—	—	2,440

※ 地方創生推進交付金 対象経費 (880千円) の1/2

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
118~ 119	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	2-2	交流の産業化リー ディング事業費	千円 20,479

1 概 要

民間の「交流の産業化」に資する取組みを支援し、交流の産業化を加速させていくため、事業を公募し、有識者による審査を経て補助金を交付する。

また、事業実施にあたり、観光・金融・学識などの有識者によるサポートを行い、事業効果の向上を図る。

2 事業内容

(1) 対象事業

市内に事業所を有する法人、団体又は個人（以下「法人等」という。）が交流の産業化を進めることを目的に実施する事業。

(2) 募集テーマ

観光客増加に伴う消費拡大に向けた課題解決に資する次のテーマに沿った事業について、募集を行う。

- ア 外国人観光客の地域消費拡大に資する事業
- イ 宿泊観光客の増加に資する事業
- ウ 長崎市全体の消費拡大につながる交流エリアの拡大に資する事業
- エ ユニバーサルツーリズムに対応した観光地づくりに資する事業

(3) 補助対象経費

- ・ 対象事業の実施に要する経費とする。

※対象外経費

- ・ 法人等の事務所等を維持するための経費
- ・ 法人等の経常的な活動に要する経費
- ・ 法人等の構成員等による会合の飲食費 など

(4) 対象者

市内に事業所を有する法人、団体又は個人

(5) 補助額

補助対象事業に要する経費の4分の3を超えない範囲で1件につき4,000千円を上限（2か年総額）に補助金を交付する。年度上限2,000千円。

1年目：2,000千円、2年目：2,000千円

- 3 交流の産業化リーディング事業費補助金交付選定審査会
 学識経験のある者、経営又は財務に関する専門的知識を有する者、産業関係団体を代表する者、金融関係機関を代表する者のうちから6名以内を選任する。

4 事業公募から事業実施までのスケジュール（予定）

令和2年4月中旬～7月上旬頃	事業募集期間（約3か月）
令和2年7月中旬頃	審査会による事業選定
令和2年7月下旬頃	事業提案者への結果通知書発送
令和2年8月以降	補助金交付申請・交付決定・事業実施
令和3年3月	実績報告

5 事業経費内訳

(1) 交流の産業化リーディング事業の審査に要する経費 228千円
 報酬 192千円、需用費 26千円、役務費 10千円

(2) 交流の産業化リーディング事業費補助金 19,876千円

【令和元年度採択分】 6事業 9,876千円

【令和2年度採択分】 当初予算額 10,000千円 (@2,000千円×5事業)

債務負担行為額【令和3年度】

限度額 10,000千円 (@2,000千円×5事業×1カ年)

期間 令和3年度

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
令和元年度採択分		9,876千円	
令和2年度採択分		10,000千円	10,000千円 (債務負担行為)

(3) 有識者等による伴走型支援に要する経費 375千円
 応募事業の実施効果を高め、交流の産業化を加速させていくため、事業実施にあたり、観光・金融・学識などの有識者からアドバイスを得るもの。
 報償費 375千円

6 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
20,479	10,239	—	—	10,240

※ 地方創生推進交付金 補助率 1/2

7 債務負担行為

期 間	限度額	財 源 内 訳			
		国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
令和3年度	千円 10,000	千円 5,000	千円 —	千円 —	千円 5,000

※ 地方創生推進交付金 補助率 1/2

8 参考

(1) 平成 30 年度採択事業 (応募 11 件、採択 4 件)

1	<p>【事業名】 インバウンド UT (ユニバーサルツーリズム) の 調査研究・商品開発及び事業化</p>	<p>【事業実施者】 ながさき福祉事業協同組合</p>
	<p>【平成 30 年度実績額】 1,794,000 円 【令和元年度交付決定額】 1,776,000 円</p>	
2	<p>【事業内容】 外国人観光客の地域消費拡大を目的として、長崎市を訪れる外国人観光客に対するユニバーサルツーリズムに対応した長崎市内の観光ルートやツアーメニューの研究開発・商品化を行うもの。</p>	
	<p>【事業名】 NAGASAKI Cool 訪日外国人おもてなしプロジェクト</p>	<p>【事業実施者】 NAGASAKI Cool おもてなしプロジェクト</p>
<p>【平成 30 年度実績額】 1,370,000 円 【令和元年度交付決定額】 1,417,000 円</p>		
3	<p>【事業名】 長崎「尾曲がりネコ」発祥の聖地プロジェクト</p>	<p>【事業実施者】 長崎ネコ学会</p>
	<p>【平成 30 年度実績額】 1,912,000 円 【令和元年度交付決定額】 1,800,000 円</p>	
4	<p>【事業内容】 外国人観光客の地域消費拡大を目的として、拠点(尾曲がりネコ神社)の整備や WEB サイト、SNS 等を活用した情報発信等を行うもの。</p>	
	<p>【事業名】 「長崎」×「キングダム」青年団体から始まる新しい地域プロモーション</p>	<p>【事業実施者】 一般社団法人 長崎青年協会</p>
<p>【平成 30 年度実績額】 2,000,000 円 【令和元年度交付決定額】 - 円</p>		
計	<p>【平成 30 年度実績額】 7,076,000 円 【令和元年度交付決定額】 4,993,000 円</p>	

(2) 令和元年度採択事業（応募9件、採択6件）

1	【事業名】 銀頂 The 和食料理教室	【事業実施者】 銀頂
	【令和元年度交付決定額】 1,110,000円 【令和2年度補助申請予定額】 1,792,000円	
	【事業内容】 外国人観光客の地域消費拡大を目的として、長崎の食材を使った和食料理や寿司体験を提供するもの。	
2	【事業名】 平和町の魅力発信！！旅行者と地域をつなぐワクワク・プロジェクト	【事業実施者】 wakuwa
	【令和元年度交付決定額】 2,000,000円 【令和2年度補助申請予定額】 2,000,000円	
	【事業内容】 外国人観光客の地域消費拡大を目的として、平和町周辺を中心に日本や長崎の文化体験を提供するツアー等を実施するとともに、拠点となるシェアキッチンを整備し、飲食店開業希望者へ創業支援として貸し出しを行うもの。	
3	【事業名】 長崎県名産に因んだ新商品の制作とインバウンド対策	【事業実施者】 有限会社 ロッキー
	【令和元年度交付決定額】 825,000円 【令和2年度補助申請予定額】 2,000,000円	
	【事業内容】 外国人観光客の地域消費拡大や長崎市全体の消費拡大につながる交流エリアの拡大を目的として、長崎名物の皿うどん等を使った長崎の新たなご当地メニューを開発し、店頭で提供するとともに、レシピを公開し、様々な店舗等へ展開するもの。	
4	【事業名】 長崎純心大学 シスタースイーツの継承・拡散	【事業実施者】 長崎純心大学 シスタースイーツ
	【令和元年度交付決定額】 2,000,000円 【令和2年度補助申請予定額】 1,197,000円	
	【事業内容】 長崎市全体の消費拡大につながる交流エリアの拡大を目的として、長崎純心大学のシスターが行っていたアップルパイ等シスタースイーツの制作等を学生が継承するとともに、学園祭のみで行っていた販売を長崎市周辺部にも広げるもの。	
5	【事業名】 地域連携で挑戦する魅惑の田舎体験	【事業実施者】 長崎市 GT（グリーンツーリズム）実行委員会
	【令和元年度交付決定額】 1,300,000円 【令和2年度補助申請予定額】 1,500,000円	
	【事業内容】 長崎市全体の消費拡大につながる交流エリアの拡大を目的として、長崎市のグリーンツーリズム団体で構成される実行委員会を立ち上げ、一元化したホームページを制作・運営するとともに、それぞれの団体が連携したツアー等を提供するもの。	
6	【事業名】 外国人観光客への体験観光事業（Nagasaki Walks）	【事業実施者】 公益社団法人 瓊林会
	【令和元年度交付決定額】 1,387,000円 【令和2年度補助申請予定額】 1,387,000円	
	【事業内容】 外国人観光客の地域消費拡大を目的として、日本や長崎の魅力体験ツアーを提供するとともに、英語ガイドの派遣等を行うもの。	
計	【令和元年度交付決定額】 計 8,622,000円 【令和2年度補助申請予定額】 計 9,876,000円	

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
118~ 119	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	2-3	「長崎×若者」推進費	千円 2,180

1 概 要

若者から「選ばれるまち」を目指し、令和元年度からの重点プロジェクトとして、「若者が楽しむことができる場」、「若者がチャレンジできる場」をつくることで、「若者が楽しみ、活躍できるまち」とすることに取り組んでいる。

令和2年度は、「若者がチャレンジできる場」として、若者が実現したいアイデアや企画にチャレンジできる「仕組み」を構築し、そこから生まれた若者のチャレンジ内容を発表する場を設ける。

なお、「若者が楽しむことができる場」については、令和元年度に実施している調査・分析の結果に基づき、関係団体との調整等を踏まえ、取組方針を決定する。

2 事業内容

(1) 「(仮称)長崎若者会議」の設置

若者がアイデアや企画を出し合い、チャレンジする場として、「(仮称)長崎若者会議」を設置する。

ア 構成員

自らのアイデアや企画を実現することや仲間と何かにチャレンジすることを望む15~34歳の若者30名程度。

イ 募集方法

ホームページ及びSNS等を活用した公募や、これまでに長崎市の事業に参加した経験のある者への声かけにより参加者を募集する。

ウ 必要経費

- ・(仮称)長崎若者会議開催に係る会場借上料 125千円

(2) コーディネーターの配置 (業務委託)

「(仮称)長崎若者会議」において、若者のアイデアや企画を引き出し、その実現に向けたチャレンジをコーディネートするため、コーディネーターを配置する。

ア コーディネーターの役割

(ア)市と協議のうえ(仮称)長崎若者会議を招集し、会議を複数回開催する。

(イ)会議において、若者がチャレンジしたいアイデアや企画を引き出し、それを実現につなげるための検討を行う。

(ウ)(仮称)長崎若者会議の取組みに係る課題を整理し、必要な支援について長崎市に相談する。

(エ)チャレンジの結果を検証し、「仕組み」の改善について長崎市に提案する。

イ コーディネーターの候補者

つくるのわデザイン 代表 岩本 諭 氏

【選定理由】

次の内容を踏まえ、若者の魅力や能力を引き出し、若者主導で持続可能な仕組みを構築しようとする本事業のコーディネーターに適任であると判断したものを。

- （仮称）長崎若者会議の参加者と同年代（29歳）であること。
- 活動拠点を長崎市に置き、若者世代のリーダーとして活動をされていること。
 - ・南山手地区の空き家を活用した地域のコミュニティスペース「つくる邸」の運営をはじめ、若者ととともに日々地域のまちづくり活動に取り組んでいる。
 - ・30歳代を中心とした若者で構成される「U-30からはじめる長崎のまちづくり会議」の事務局長として、イベント開催等に係る中心メンバーとして携わっている。

ウ 必要経費

- ・（仮称）長崎若者会議コーディネート業務委託料 972千円

(3)（仮称）若者支援ネットワークの構築

（仮称）長崎若者会議で出されたアイデアや企画の実現に向け、専門的見地からのアドバイスや活動場所の提供などにご協力いただける団体・個人に参画を依頼し、活動を支援するためのネットワークを構築する。

(4) チャレンジ内容を発表する場の提供

ア 時期 令和2年10月～11月（期間は数週間を想定）

イ 場所

- ・メイン会場 浜町ベルナード観光通り（メイン会場での開催は1日限り）
- ・その他の会場 実際にチャレンジが実施されている場所 など

ウ 発表内容

（仮称）長崎若者会議から生まれたアイデアや企画

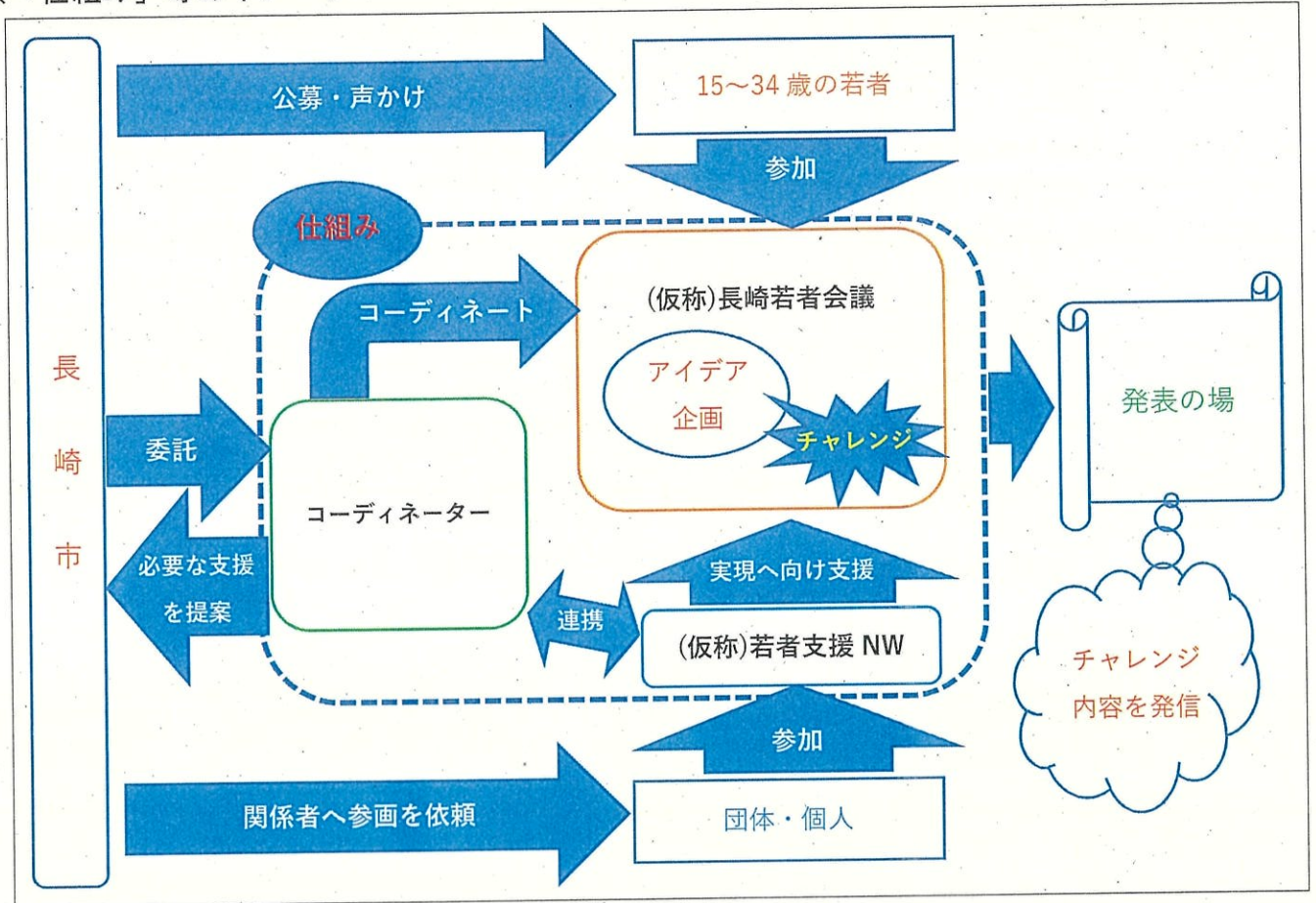
【想定される発表内容の例】

- ・ビジネスに関するもの 商談会、情報交換会など
- ・商品販売に関するもの 飲食物やアート作品の販売など
- ・コミュニティに関するもの 若者が集まるワークショップなど
- ・情報発信に関するもの 作成した媒体の配布など

エ 必要経費

- 1,083千円
- ・会場設営等業務委託料 794千円
- ・周知チラシ等作成業務委託料 289千円

※「仕組み」等のイメージ




3 スケジュール

(1) 令和2年度のスケジュール

実施内容		令和2年度			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
体制の構築	(仮称)長崎若者会議の設置	➡			
	コーディネーターの配置	●			
	(仮称)若者支援NWの設置		➡		
(仮称)長崎若者会議の開催			➡		
チャレンジ内容の発表				➡	

(2) 令和4年度までのスケジュール

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
楽しむことができる場	若者の楽しみに関する調査・分析を実施する。	調査結果を基に取組方針を決定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しむことができる場を創出する。 ・場の検証、改善に取り組む。 	
チャレンジできる場	「仕組み」を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕組み」の構築に着手。 ・チャレンジ内容を発表する場を設ける。 ・「仕組み」の検証、改善に取り組む。 	「仕組み」の運営を継続して支援し、「仕組み」の検証・改善に取り組む。 	持続可能な「仕組み」を完成させる。

4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,180	1,090	—	—	—	1,090

※ 地方創生推進交付金 補助率 1/2

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
118～ 119	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	2-5	長崎開港 450 周年記念 事業費	千円 7,395

1 概 要

長崎港は、ポルトガル貿易船が入ってきた元亀2年（1571年）に開港し、令和3年（2021年）に開港450周年（開港記念日：4月27日）を迎える。

長崎開港450周年を次の50年に向けたスタートの機会として位置づけ、長崎のまちが港や海洋とともに発展していくことを市民、県民が認識し、行動を起こす契機とするため、官民142団体による実行委員会を組織し、記念事業を実施する。

2 事業内容

令和2年度は、事業期間である令和3年度の準備のため、実行委員会において記念事業の実施計画を策定するとともに、港を核とした地域活性化、新たな海洋関連産業の育成・創出に向けた検討等を行うため、長崎市として負担金を支出するもの。

(1) 長崎開港450周年記念事業実行委員会負担金 7,395千円

長崎開港450周年記念事業実行委員会の発起人である長崎市、長崎県、長崎商工会議所の3者が、令和2年度の長崎開港450周年記念事業準備にかかる費用を負担する。

ア 令和2年度長崎開港450周年記念事業費総額 11,093千円
開港450周年に向けた準備年度として、イベント・広報等の実施計画の策定や「長崎港の将来像」策定に向けた会議等を実施する。

項目	内容	金額 (千円)
会議の開催	実行委員会が実施する総会、幹事会、ワーキンググループ等の開催にかかる会場借り上げ料及び講師謝礼金等。	464
実施計画策定 支援業務委託	記念事業として実施するイベント・広報等の実施計画を策定するため、会議運営の支援を業務委託する。	2,200
会議等支援業務委託	「長崎港の将来像」策定に向けて開催する会議等の運営支援を業務委託する。 (R3 債務負担行為 2,370千円)	2,175

項目	内容	金額 (千円)
広報・PR	PR用動画、ホームページ等を制作し広報ツールを拡充する。	1,118
事業年度用品の準備	子ども向けの長崎港の歴史などを学ぶ機会づくりのための巡回パネル展用物品や記念事業等のサポート用品を購入する。	1,693
事務局費	事務局の運営を行う派遣職員雇用に伴うPC借上げ等	3,443
計		11,093

イ 実行委員会における負担割合イメージ

総事業費 11,093千円		
長崎市 7,395千円		市以外 3,698千円
地方創生推進交付金 3,697千円	一般財源 3,698千円	負担額 (長崎県及び商工会議所) 3,698千円

※市以外の負担額に協賛金は含まない。

3 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
千円 7,395	千円 3,697	千円 -	千円 -	千円 3,698

※ 地方創生推進交付金 補助率1/2

4 債務負担行為
会議等支援業務委託

(1) 目的

「長崎港の将来像」は令和元年度に引き続き検討を行うが、業務の完了が令和3年度であり、港のゾーニング等の作図やデータのとりまとめを伴うことから、より精度の高い将来像の作成を目指すには、会議の経過及び内容を理解した業者に継続して会議等支援業務を委託する必要があることから、債務負担行為を設定するもの。

(2) 事業内容

「長崎港の将来像」策定の検討にかかる会議等を支援するもの。将来像は、長崎開港450周年から50年後に向けた長崎港の方向性を示すもの。

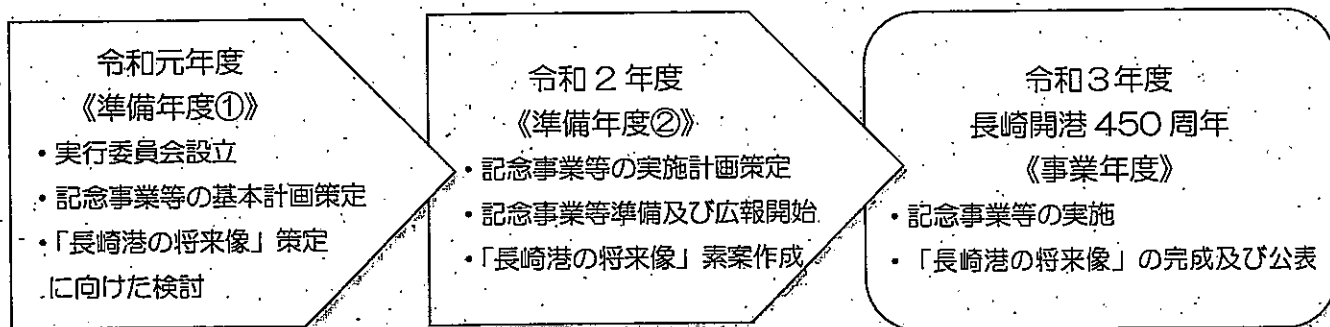
令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">会議等支援業務委託</div> 2,175千円	2,370千円 (債務負担行為)	4,545千円
1 検討	2 素案完成・ 検討	3 将来像完成	

(3) 財源内訳

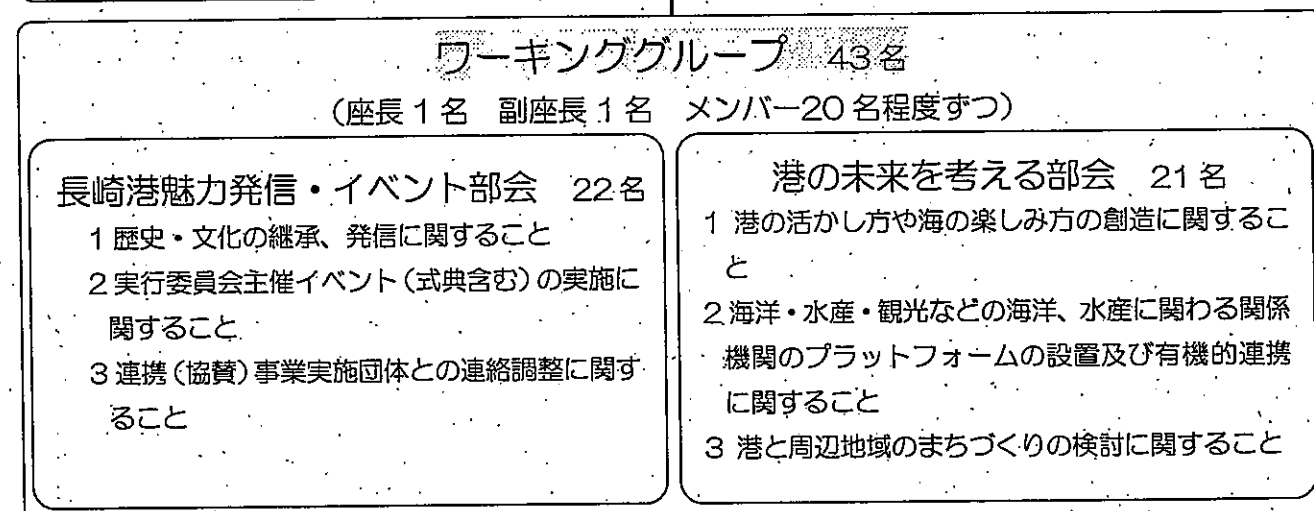
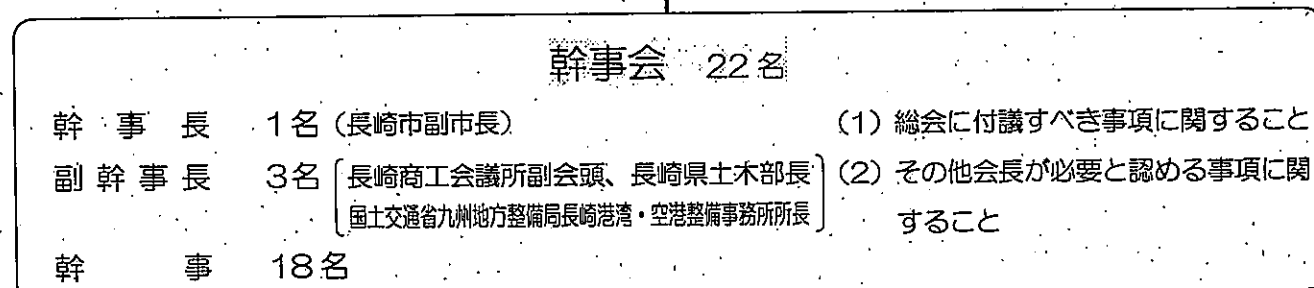
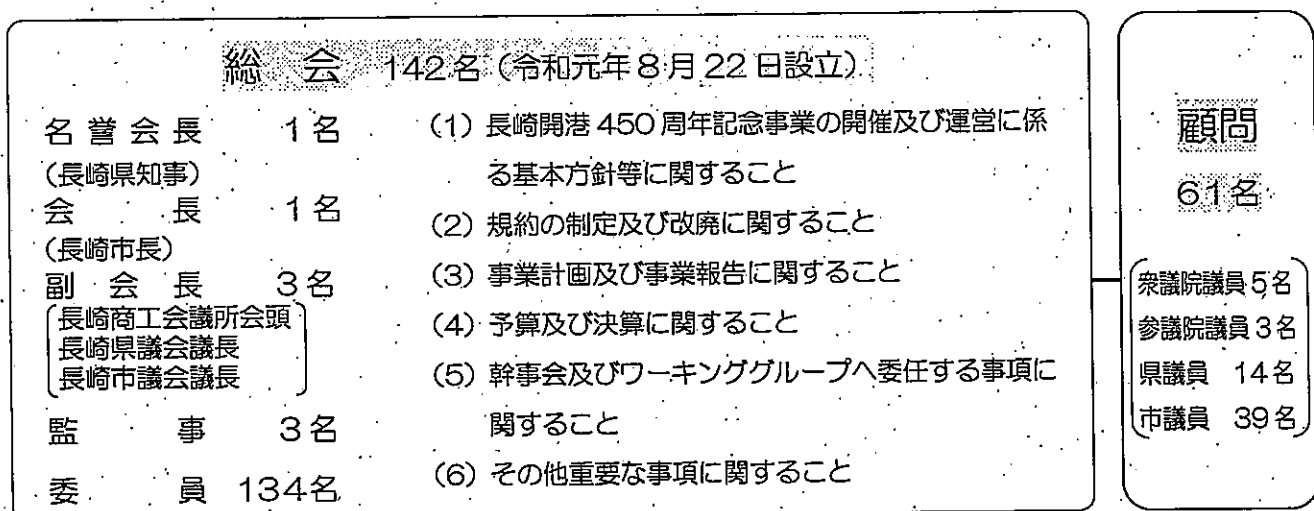
期 間	限度額	財 源 内 訳			
		国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
令和3年度	千円 2,370	千円 1,185	千円 -	千円 -	千円 1,185

※ 地方創生推進交付金 補助率1/2

1 長崎開港 450 周年記念事業の進行スケジュール



2 長崎開港 450 周年記念事業実行委員会 構成図



事務局 長崎市企画財政部 開港 450 周年事業推進室 (長崎県及び長崎商工会議所と連携)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
118～ 119	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	3-3	ながさき ウェルカム推進費	千円 29,707

1 概 要

本市の人口の社会動態における人口減少が深刻な状況であることから、本市への移住・定住を促進するため、専任の体制により、関係機関や移住支援を行う地域の団体と連携しながら、移住希望者からの「住まい」「仕事」「子育て」等の相談に応じたきめ細やかな支援を行う。

また、移住希望者に対する支援制度等についての情報発信を行うとともに、東京都や福岡市等での移住相談会への参加やお盆などの帰省時期に併せた移住相談会の開催により、移住希望者の掘り起しを行う。

令和2年度の目標移住者数と推移

年度		H28	H29	H30	R1 目標	R2 目標
移住者	人数(人)	75	74	92	200	200
	世帯数(世帯)	41	44	53	-	-
相談件数(件)		126	203	400	800	1,000

2 事業内容

- (1) ながさき移住ウェルカムプラザの運営 3,745千円
ホテルニュー長崎に設置している移住相談窓口の運営を行う。
- (2) 情報発信 3,846千円
ア 移住支援ホームページ「ながさき人になろう」の運用
ホームページサーバーの運用管理や最新情報を発信するためのページの制作を行う。
イ 移住希望者に向けた情報の掲載
移住情報誌等への情報掲載を行う。
ウ 移住支援制度パンフレット等の製作
移住相談での説明用パンフレット等を製作する。
配布先：移住相談会、ふるさと回帰支援センター（東京）、
高校・大学の同窓会、各地域センター、企業、その他イベント等
- (3) 移住希望者の掘り起し 2,288千円
ア 東京都等での移住相談会への参加
開催地：東京都、福岡市、大阪市、名古屋市、広島市等（全16回予定）

- イ お盆及び年末年始の帰省時期に併せた移住相談会の開催
開催場所：長崎駅前かもめ広場等（全2回）

(4) 支援制度の実施 16,164千円

ア 移住支援補助金

地方創生推進交付金を活用し、東京23区の在住・在勤者であって長崎市へ移住し就業、創業を行うなど必要な要件を満たした方に対して補助金（世帯：100万円、単身：60万円）を交付する。（財源の割合：県3/4、市1/4）

$$1,000 \text{ 千円} \times 6 \text{ 世帯} = 6,000 \text{ 千円}$$

$$600 \text{ 千円} \times 6 \text{ 世帯} = 3,600 \text{ 千円}$$

イ 子育て世帯ウェルカム補助金

中学生以下の世帯員がいる子育て世帯の者が、長崎県外から本市へ移住し就業、創業を行うなど必要な要件を満たした場合に、補助金（世帯35万円、移住支援補助金の交付を受ける世帯は10万円）を交付する。

$$350 \text{ 千円} \times 16 \text{ 世帯} = 5,600 \text{ 千円}$$

$$100 \text{ 千円} \times 6 \text{ 世帯} = 600 \text{ 千円}$$

ウ レンタカー貸出サポート及びタクシー利用による案内

移住希望者に長崎市に対する理解を深めてもらえるよう、長崎市での移動を容易にするため、長崎市がレンタカー利用料を負担する。また、中心部などでは相談員がタクシーに同乗して案内を行う。

(5) 事務費等 3,664千円

会計年度任用職員（就職相談員）報酬費等、その他（消耗品費等）

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金※2	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,707	4,753	7,200	—	7	17,747

※1 地方創生推進交付金 対象経費（9,507千円）の1/2

※2 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 移住支援補助金（9,600千円）の3/4

移住者数の月別比較表(平成28～令和元年度)

資料1

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成28年度(人)	8	10	4	7	3	6	0	8	4	5	5	15	75
(相談件数[件])	(5)	(6)	(7)	(0)	(7)	(9)	(41)	(9)	(11)	(6)	(15)	(10)	(126)
平成29年度(人)	11	3	6	5	0	7	10	6	3	1	8	14	74
(相談件数[件])	(6)	(6)	(5)	(9)	(5)	(14)	(6)	(5)	(4)	(15)	(17)	(111)	(203)
平成30年度(人)	7	4	8	5	10	9	3	2	13	14	2	15	92
(相談件数[件])	(18)	(23)	(13)	(29)	(55)	(45)	(40)	(29)	(37)	(48)	(36)	(27)	(400)
平成30年度 累計移住者数(人)	7	11	19	24	34	43	46	48	61	75	77	92	
令和元年度(人)	18	11	12	8	12	13	26	19	15	26			160
(相談件数[件])	(37)	(74)	(66)	(76)	(201)	(76)	(80)	(78)	(95)	(76)			(859)
令和元年度 累計移住者数(人)	18	29	41	49	61	74	100	119	134	160			
4月～当月までの 前年度同期比(倍)	2.57	2.64	2.16	2.04	1.79	1.72	2.17	2.48	2.20	2.13			

※ 1月末現在

令和元年度目標数 200人

目標対前年度比 2.18倍

令和元年度の移住者の内訳（平成31年4月～令和2年1月）

移住者実績 85世帯、160人

UIターン	Uターン		Iターン		
	世帯数 (世帯)	人数(人)	世帯数 (世帯)	人数(人)	
	50	93 (58.1%)	35	67 (41.9%)	
都道府県別	福岡県	12 29 (18.1%)	福岡県	6 15 (9.4%)	
	東京都	17 23 (14.4%)	東京都	7 11 (6.9%)	
	神奈川県	4 9 (5.6%)	千葉県	3 7 (4.4%)	
	愛知県	3 8 (5.0%)	神奈川県	2 5 (3.1%)	
	滋賀県	2 4 (2.5%)	京都府	2 5 (3.1%)	
	兵庫県	1 4 (2.5%)	広島県	2 5 (3.1%)	
	群馬県	1 2 (1.3%)	北海道	2 3 (1.9%)	
	埼玉県	2 2 (1.3%)	茨城県	1 2 (1.3%)	
	千葉県	2 2 (1.3%)	栃木県	1 2 (1.3%)	
	鳥取県	1 2 (1.3%)	埼玉県	1 2 (1.3%)	
	広島県	1 2 (1.3%)	愛媛県	1 2 (1.3%)	
	熊本県	1 2 (1.3%)	高知県	1 2 (1.3%)	
	大分県	1 2 (1.3%)	兵庫県	1 1 (0.6%)	
	宮城県	1 1 (0.6%)	奈良県	1 1 (0.6%)	
	大阪府	1 1 (0.6%)	山口県	1 1 (0.6%)	
				熊本県	1 1 (0.6%)
				宮崎県	1 1 (0.6%)
				沖縄県	1 1 (0.6%)
年代別	70歳以上	2 (1.3%)	70歳以上	5 (3.1%)	
	60歳代	6 (3.8%)	60歳代	6 (3.8%)	
	50歳代	10 (6.3%)	50歳代	8 (5.0%)	
	40歳代	15 (9.4%)	40歳代	5 (3.1%)	
	30歳代	26 (16.3%)	30歳代	17 (10.6%)	
	20歳代	8 (5.0%)	20歳代	13 (8.1%)	
	20歳未満	26 (16.3%)	20歳未満	13 (8.1%)	
性別	男性	50 (31.3%)	男性	36 (22.5%)	
	女性	43 (26.9%)	女性	31 (19.4%)	

※ () 内のパーセントは、各項目の人数が移住者全体に占める割合である。

○福岡県 44人 (27.5%)、東京都 34人 (21.3%)

○東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県） 61人 (38.1%)

○福岡県+東京圏 105人 (65.6%)

○20歳未満～40歳代 123人 (76.9%)

○男性 86人 (53.8%)、女性 74人 (46.2%)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
120～ 121	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	7-1	【補助】新市庁舎建設事業費 新市庁舎建設工事等	千円 4,830,300

1 概 要

現在の市庁舎が抱える狭隘さや窓口の分散、耐震性能の不足、バリアフリーへの対応などの課題を解決し、質の高い行政サービスや機能を提供するため、新庁舎の建設を行うもの。

平成30年度に策定した実施設計を基に、令和元年度から建設工事に着手し、令和4年度の完成を目指している。

なお、本事業については、平成30年2月市議会において、平成30年度から令和4年度までの継続費について承認されており、そのうち、令和2年度分の実行予算を計上するものである。

【計画概要】

(敷地面積) 6,710.30㎡ (構造) 鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造、免震構造
 (建築面積) 4,022.69㎡ (階数) 地上19階、地下1階、PH1階
 (延べ面積) 46,228㎡ (駐車場除く)

【参考】 継続費の事業費内訳

(単位：千円)

年 度	事 業 費	内 訳			
		設計関連費	工事費	関連調査費	その他
平成30年度	364,800	342,984	21,816		
令和元年度	2,509,900	100,888	2,369,884	36,633	2,495
令和2年度	4,830,300	43,032	4,774,800	10,241	2,227
令和3年度	9,720,500	88,832	9,631,200		468
令和4年度	7,680,900	52,164	7,262,900		365,836
合計	25,106,400	627,900	24,060,600	46,874	371,026

2 事業内容

(1) 新市庁舎建設工事 4,774,800千円

【工事費内訳】

- ① 建築本体工事 3,179,240千円
- ② 電気設備工事 654,448千円
- ③ 空調設備工事 616,233千円
- ④ 衛生設備工事 324,879千円

【工事期間】 令和元年度～令和4年度

【全体工事費】 24,060,600千円

(単位：千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
①建築本体	14,517	1,578,343	3,179,240	6,414,400	4,837,100	16,023,600
②電気設備	2,978	324,674	654,448	1,319,500	995,000	3,296,600
③空調設備	2,852	305,715	616,233	1,242,400	936,900	3,104,100
④衛生設備	1,469	161,152	324,879	654,900	493,900	1,636,300
合 計	21,816	2,369,884	4,774,800	9,631,200	7,262,900	24,060,600

(2) 工事監理業務委託 43,032千円

【業務概要】 施工者から提出される施工図等や工事を設計図書と照合し、設計図書のとおり
に実施されているかを確認するもので、そのための各種検討や建築主への
報告等を行うもの。

【履行期間】 令和元年度～令和4年度

【全体委託費】 227,550千円 (単位：千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
事業費	20,484	59,388	43,032	72,832	31,814	227,550

(3) 埋蔵文化財調査関連経費 10,241千円

【業務概要】 発掘調査で出土した遺物の整理、土壌等の分析及び報告書作成等を行うもの。

- 分析等業務委託（遺物実測等） 3,655千円
- 遺物整理業務（作業員賃金等） 4,188千円
- 報告書刊行（印刷製本費等） 2,398千円

(4) 事務費 2,227千円 (OA 機器賃借料、会場借上げ料、消耗品費、旅費ほか)

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債※2	その他※3	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,830,300	40,663	—	3,395,300	1,394,337	—

※1 社会資本整備総合交付金 (40,663千円) 補助率 1/3

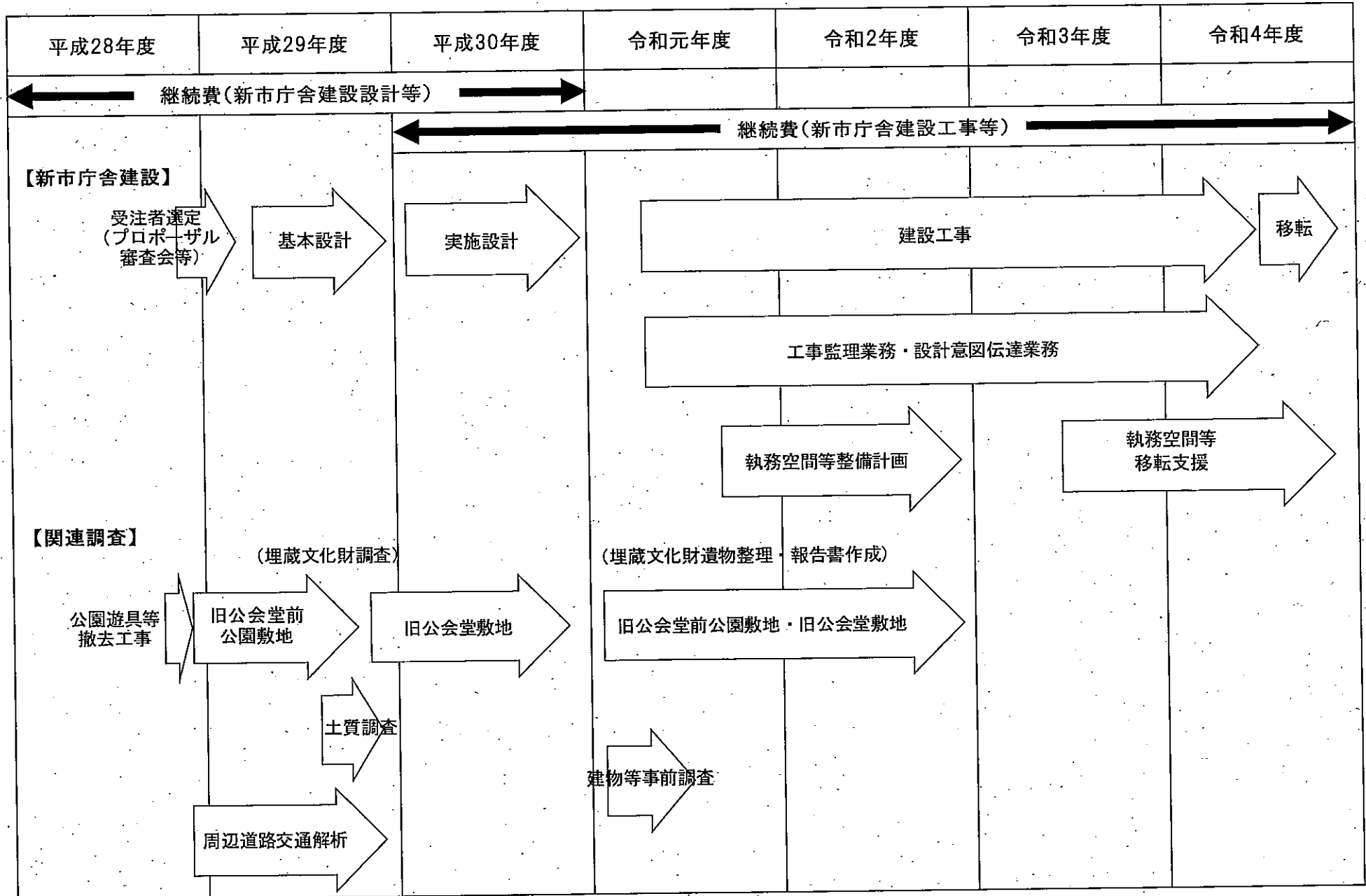
※2 公共事業等債 (66,300千円) 充当率 90% (交付税措置率 22.2%)

公共施設等適正管理推進事業債 (3,329,000千円) 充当率 90% (交付税措置率 25%)

※3 市庁舎建設整備基金繰入金 (901,005千円)

新市庁舎建設事業費負担金 (水道事業会計及び下水道事業会計) (493,332千円)

新市庁舎建設事業スケジュール



予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
120～ 121	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	7-2	【補助】新市庁舎建設事業費 市庁舎別館跡地整備	千円 27,800

1 概要

市庁舎別館は、令和4年度に予定している新庁舎への機能移転後に解体し、跡地には都市公園及び公用車等駐車場を整備する方針としている。

このうち、公用車等駐車場については、財源的に有利な起債である「公共施設等適正管理推進事業債」を活用する条件として、令和2年度中の実施設計着手が必須であることから、必要となる予算を計上する。

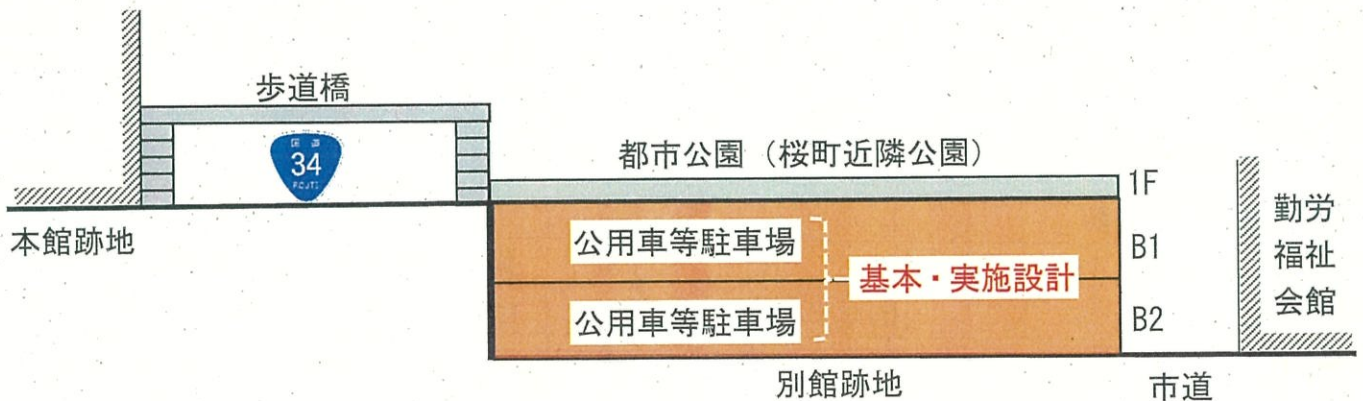
【計画概要】

(1) 公用車等駐車場

構造：地下2層（都市公園の下部空間を活用）、収容台数：約170台

(2) 都市公園

名称：桜町近隣公園、面積：約0.3ha（約2,800㎡）、内容：園路広場、その他



別館跡地整備の概略図

2 事業内容

(1) 基本・実施設計 12,000千円

公用車等駐車場の整備に向けた基本・実施設計（解体設計含む）について、業務委託を行う。

- ・基本・実施設計業務委託（R2～R3） 40,000千円
（R2年度：12,000千円、R3年度：28,000千円）

(2) 関連調査 15,800千円

基本・実施設計にあたり必要となる関連調査を行う。

- ・測量業務委託 4,000千円
- ・地質調査業務委託 10,000千円
- ・アスベスト含有調査 1,800千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ^{※1}	その他 ^{※2}	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
27,800	—	—	6,100	21,700	—

※1 公共施設等適正管理推進事業債（6,100千円）充当率90%（交付税措置率25%）

※2 市庁舎建設整備基金繰入金（18,837千円）

新市庁舎建設事業費負担金（水道事業会計及び下水道事業会計）（2,863千円）

4 債務負担行為

市庁舎別館跡地駐車場等設計委託

(1) 目的

公用車等駐車場については、令和2年度に基本・実施設計に着手する予定であるが、業務の完了が令和3年度になることから債務負担行為を設定するもの。

(2) 事業内容

	事業内訳	事業費	備考
令和2年度	基本・実施設計	12,000千円	前払金：3割
令和3年度		28,000千円	完成払金：7割（債務負担行為）
合計	—	40,000千円	—

(3) 財源内訳

期間	限度額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債 ^{※1}	その他 ^{※2}	一般財源
令和3年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	28,000	—	—	14,200	13,800	—

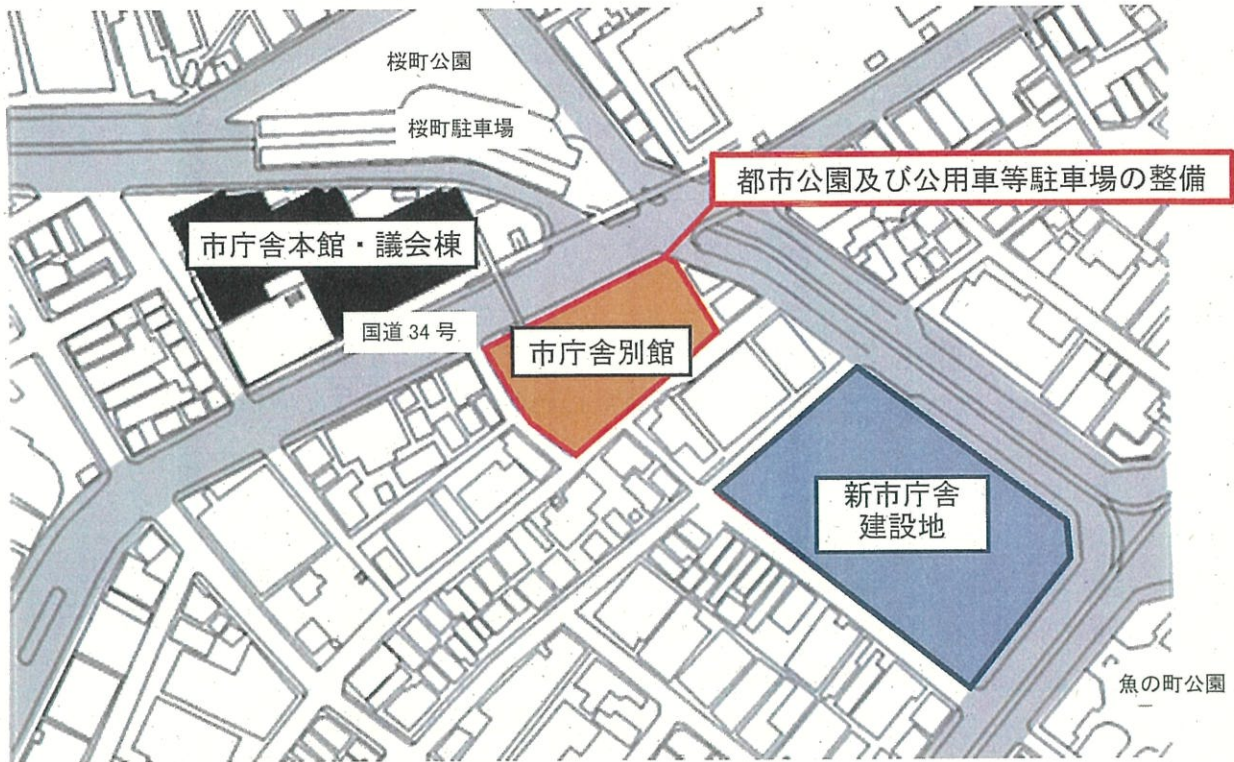
※1 公共施設等適正管理推進事業債（14,200千円）充当率90%（交付税措置率25%）

※2 市庁舎建設整備基金繰入金（10,916千円）

新市庁舎建設事業費負担金（水道事業会計及び下水道事業会計）（2,884千円）

【参考】想定スケジュール

	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公用車等駐車場設計							
都市公園設計							
建設工事							



位置図



公園の整備イメージ ※今後の設計により詳細を決定予定

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
130～ 131	2 総務費	1 総務管理費	16 地域振興費	1-1	地域コミュニティ推進事業費	千円 7,871

1 概 要

地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立と運営を支援することにより、地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する。

2 事業内容

- (1) 地域コミュニティの活性化に向けた各種取組み 7,871 千円
- ア 地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた話し合いの場づくり支援 752 千円
 - イ 地域づくりのリーダーの発掘・育成を目的とした講座の開催（6回） 1,086 千円
 - ウ わがまちみらい情報交換会の開催 776 千円
 - エ まちづくり支援職員研修の実施（8回） 1,127 千円
 - オ 地域コミュニティ推進審議会の開催（4回） 672 千円
 - カ （仮称）地域自治振興計画の策定 2,772 千円

現行の第2期地域福祉計画が令和2年度で終了となることから、令和3年度を開始時期とする地域福祉計画を包含した（仮称）地域自治振興計画を策定する。

【計画期間】令和3年度～令和7年度（5カ年）

- キ 事務費 686 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金※2	地方債	その他※3	一般財源
千円 7,871	千円 194	千円 388	千円 -	千円 1,280	千円 6,009

※1 地方創生推進交付金 対象経費（388千円）の1/2

※2 長崎県集落維持対策推進事業補助金 対象経費（776千円）の1/2

※3 長崎伝習所基金繰入金

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
130~ 131	2 総務費	1 総務管理費	16 地域振興費	1-2	地域コミュニティ推進交付金	千円 78,200

1 概 要

地域の各種団体が連携して行う一体的な地域運営に対して財政支援を行う。

2 事業内容

(1) 地域コミュニティ連絡協議会の運営及び活動への支援 75,600 千円

地域コミュニティ連絡協議会に対して、まちづくり計画に基づく活動及び運営に係る経費の財政支援を行う。

ア 交付対象

地域コミュニティ連絡協議会として認定され、令和2年度中に事業実施が見込まれる地区
27 地区

イ 交付対象事業

協議会が主催し、まちづくり計画に基づく自主的・自立的な地域課題の解決に資する事業

ウ 上限額

基礎割と人口加算割の合計額とする

基礎割：各協議会に一律 500 千円

人口加算割：各協議会の活動範囲の人口1人あたり 400 円

(2) 地域コミュニティ連絡協議会の設立準備への支援 2,600 千円

地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が実施する会議、広報、視察等に要する経費について支援を行う。

ア 交付対象

既に準備委員会が設立されている地区及び設立が見込まれる地区
26 地区

イ 上限額

1 地区あたり 100 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 78,200	千円 -	千円 -	千円 -	千円 78,200	千円 -

※地域振興基金

<参考> 地区の進捗状況

区分	協議会	小学校	自治会
ア 地域コミュニティ連絡協議会 設立済みの地区 16地区	池島	池島	池島町郷自治会・池島町公営住宅 自治会・池島町港自治会
	大園	大園	大園地区連合自治会
	蚊焼	蚊焼	蚊焼町連合自治会
	式見	式見	式見地区連合自治会
	ダイヤモンド	南長崎	ダイヤモンド連合自治会
	土井首	土井首	土井首地区自治連合会
		南陽	
	戸町	戸町	戸町地区連合自治会
	西北	西北	西北校区自治連合会
	西町	西町	西町校区連合自治会
	野母崎樺島	野母崎	野母崎樺島連合自治会
	晴海台	晴海台	晴海台自治会
	深堀	深堀	深堀地区連合自治会
	福田	福田	福田地区自治会連合会
	北陽	北陽	滑石北陽校区連合自治会
茂木	茂木	茂木校区連合自治会	
横尾	横尾	横尾連合自治会	
イ 準備委員会設立済みの地区 12地区		香焼	香焼地区連合自治会
		桜が丘	小江原ニュータウン合歓の木会
		高尾	高尾校区連合自治会
		高島	高島町自治会連合会
		野母崎	高浜連合自治会
		橋	橋小学校区自治会連合会
		手熊	柿泊町自治会、手熊町自治会、 上浦町自治会、柿泊団地自治会
		西城山	西城山校区連合自治会
		仁田佐古(仁田)	仁田地区連合自治会
		野母崎	野母連合自治会
		日見	日見地区連合自治会
	野母崎	脇岬連合自治会	
ウ 準備委員会設立に取り組んで いる地区 9地区			
エ 準備委員会設立に向けて検討 している地区 13地区			
オ 検討に至っていない地区 27地区			

※準備委員会…地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会